

令和7年12月 一般質問 鎌ヶ谷市内の道路整備について



出典 千葉県県土整備部道路計画課

松沢 北千葉道路の未事業化区間の早期事業化に向けた取組みについて

熊谷知事 県では、沿線市と連携した広報活動を行うとともに、沿線市における地籍調査を促進し、鎌ヶ谷市においては、令和6年度末から調査が開始されたところ。公有地の拡大の推進に関する法律に基づく先買いの制度により、事業予定地の買取り申出などに応じている。今後も、

事業実施に向けた環境整備に取り組むとともに、沿線市と連携し、早期事業化が図れるよう、全力で取り組んでいく。

松沢 国道464号栗野バイパスの進捗状況について

A. 栗野バイパスは、鎌ヶ谷市街地の交通混雑の緩和や歩行者等の安全確保を図ることを目的とした1.7キロメートルのバイパス。このうち、県道船橋我孫子線から鎌ヶ谷市道4号線までの0.8キロメートルを優先整備区間として、用地の取得を進めており、用地取得率は約7割となっている。引き続き、残る用地の取得を進めるとともに、当バイパスは北千葉道路の計画区域に含まれていることから、施工上の課題の抽出や対応策について、検討を進める。

令和7年12月定例会 千葉県水道事業給水条例の一部を改正する条例の制定について

モデルケース	現行	改定後
単身	910円	1,100円
3人家族	3,250円	3,870円
飲食店等	6,710円	7,960円
ホテル等	978,180円	1,145,320円

水道施設の更新が少ない期間であったため、建設事業費が低く抑えられ、さらに、長引くデフレで様々な経費が低く抑えられたことなどが考えられる。

	令和5年実績		令和12年見込		令和17年見込
管路耐震化率	27.8%	⇒	34.1%	⇒	38.8%
浄水施設耐震化率	41.9%		78.2%	⇒	78.2%
排水池耐震化率	56.5%		55.8%		66.2%

令和5年度末時点における県内水道事業体の管路の総延長は約29,500kmで、そのうち法定耐用年数(40年)を超過している水道管は約9,280km(31.5%)に上る。

県営水道は平成8年度の料金改定以来30年間、料金の引き上げをせず、経営を行ってきた。要因として、管路や浄給水場等、

高度経済成長期以降に整備した管路や施設が、次々と更新の時期を迎えることや、物価高騰に伴い様々な費用が増加している。将来にわたり安全な水を安定して供給し続けていくには、水道料金の引上げが避けられず、料金引上げ幅平均18.6%の改正を行うこととなった。

松沢の視点

大規模な自然災害に備えるための耐震化と老朽化する管路や施設の更新は喫緊の課題である。今回、料金改定にあたり、引上げによる利用者の負担を少しでも軽減するためには、中長期的なビジョンと経営の効率化及び財務体質の強化が不可欠である

～市民の声を県政に～



出典 鎌ヶ谷市 栗野バイパス線概略図

松沢の視点

北千葉道路の計画区域内には、国道464号栗野バイパス整備事業が含まれており、既に事業化されている。公共事業に係る譲渡所得の特別控除は1事業1回の適用で、国道464号栗野バイパス整備事業と北千葉道路は別事業であることから、それぞれの事業ごとに5000万円までの特別控除が適用され、同一地権者が両事業で用地協力した場合には、二度特別控除が受けられる。北千葉道路の早期整備のためにも、国道464号栗野バイパスの優先整備区間の残る用地を早期に取得するとともに、続く区間の用地取得にも速やかに着手する必要がある。

賃金の向上に向けた取組について

最低賃金(千葉県) 令和7年10月3日～

1076円 → 1140円
64円up

松沢 賃金引き上げに係る支援策について

A. パートナリシップ構築宣言の登録などによる機運醸成、適切な価格転嫁の推進に向けた伴走支援、生産性向上に資する設備投資への支援、従業員の教育支援などを進めてきたところであり、今後も関係機関などと連携し取組を着実に推進してまいりたい。

※パートナリシップ構築宣言

企業規模の大小に関わらず、企業が「発注者」の立場で自社の取引方針を宣言する取組

令和7年9月定例会商工労働委員会

松沢 最低賃金引き上げに係る支援策について

A. 国では、事業場内の従業員の最低の賃金引き上げ、かつ、生産性向上のための設備投資を行う事業者に対し、その設備投資に係る経費の一部を助成する業務改善助成金の制度などを設けている。県では、生産性向上に資する設備投資に対する独自の補助を行っている他、適切な価格転嫁に向けた働きかけを強化している。

松沢の視点

企業の技術革新、労働生産性向上を目指しながら、強い経済を作ること、物価の上昇や価格転嫁、賃金引上げに対応することができるのではないか。また、国内雇用の7割を占めている中小企業・小規模事業者に対し、賃金の引上げの環境整備を図る必要がある。